

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレディセゾン

(E03041)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
(1) 【株式の総数等】	14
【株式の総数】	14
【発行済株式】	14
(2) 【新株予約権等の状況】	14
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	14
(4) 【ライツプランの内容】	14
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	14
(6) 【大株主の状況】	14
(7) 【議決権の状況】	15
【発行済株式】	15
【自己株式等】	15
2 【役員の状況】	15
第4 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
(1) 【四半期連結貸借対照表】	17
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	19
【四半期連結損益計算書】	19
【第1四半期連結累計期間】	19
【四半期連結包括利益計算書】	21
【第1四半期連結累計期間】	21
【継続企業の前提に関する事項】	22
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	22
【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】	22
【注記事項】	23

【セグメント情報】	25
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林野 宏
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988 - 2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 青山 照久
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988 - 2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 青山 照久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	64,480	61,501	244,009
経常利益 (百万円)	12,845	15,600	38,590
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,875	10,731	9,453
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	9,456	10,111	13,367
純資産額 (百万円)	351,817	361,397	355,727
総資産額 (百万円)	2,164,389	2,153,680	2,155,906
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	53.78	58.44	51.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	53.75	58.33	50.86
自己資本比率 (%)	16.13	16.64	16.36

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、重要性が増加した(株)エンタテインメントプラスを当第1四半期連結会計期間よりエンタテインメント事業の持分法適用の関連会社を含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景に、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の債務危機による海外経済の減速懸念や株式市場の低迷など、先行き不透明な環境下で推移いたしました。

また、当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大に伴いカードショッピングは拡大基調にあるものの、貸金業法の改定によってカードキャッシング市場規模は縮小しており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において当社は、クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充、ネットを活用したフィービジネスの強化、リース事業やファイナンス事業などノンバンク化の推進、債権管理の強化と事業の筋肉質化など、新成長戦略の基盤づくりに努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
当第1四半期連結累計期間	61,501	12,124	15,600	10,731	58.44
前第1四半期連結累計期間	64,480	11,282	12,845	9,875	53.78
伸び率	4.6%	7.5%	21.4%	8.7%	8.7%

営業収益は、主力の「クレジットカードサービス事業」では、顧客基盤拡大の取り組みとして、高稼働・高単価の見込まれる「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集を継続して強化するとともに、各提携先企業及びその店舗・テナントとの関係強化により、両者一体となった提携カードの会員募集に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の新規カード会員数は60万人、当第1四半期連結会計期間末のカード会員数は2,477万人(前期末比0.1%増)となりました。

また、カード取扱高拡大の取り組みとして、ビジネスシーンや旅行・サービス業など多様な企業と、カード利用特典の付与を通じて顧客を相互に送客し合うビジネスモデルの構築を推進したことにより、ショッピング取扱高は8,617億円(前年同期比5.2%増)と順調に推移いたしました。

さらに、ネットを活用した収益力の強化として、ネット会員を730万人(前期末比4.9%増)に増強するとともに、インターネットショッピング等で「永久不滅ポイント」が貯まるポイントサイト「永久不滅.com」の利用促進によるフィービジネスの拡充に注力いたしました。

しかしながら、貸金業法改定の影響等によりカードキャッシング残高が3,055億円(前期末比5.1%減)と減少したことに伴い、カードキャッシング収益が減少した結果、同事業全体では減収となりました。

「リース事業」では、リース既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の拡大により、リース取扱高が263億円(前年同期比17.1%増)と拡大した結果、増収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が1,771億円(前期末比5.0%増)と順調に推移した結果、増収となりました。

「不動産関連事業」では、売上高が減少したことにより減収となりました。なお、連結子会社の(株)アトリウムが営む不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分し、当第1四半期連結累計期間より撤退事業に関連する損益を営業外損益として計上しております。

「エンタテインメント事業」では、東日本大震災の影響(一部店舗の休業・営業時間短縮など)を受けた前期と比較して売上高が増加した結果、増収となりました。

以上の結果、営業収益は615億1百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

営業費用においては、債権管理の強化により債権の健全化が進展したこと及び弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権が沈静化しつつあることにより貸倒関連費用が60億56百万円(前年同期比29.8%減)と減少した結果、営業費用は493億77百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

以上の結果、営業利益は121億24百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

経常利益は、カード合併会社の業績が順調に推移した結果、持分法投資利益が14億82百万円(前年同期比146.5%増)と貢献したこと等により、156億円(前年同期比21.4%増)となりました。また、当第1四半期連結累計期間より、オンラインチケットサービス「e+(イープラス)」を運営する㈱エンタテインメントプラスを持分法適用の関連会社を含めております。

以上の結果、四半期純利益は107億31百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

1株当たり四半期純利益は58円44銭となりました。

セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	伸び率	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	伸び率
クレジットサービス	50,379	47,782	5.2%	6,837	7,243	5.9%
リース	3,625	3,637	0.3%	1,207	1,899	57.3%
ファイナンス	3,852	4,189	8.8%	1,807	2,224	23.1%
不動産関連	3,887	2,760	29.0%	1,034	177	82.8%
エンタテインメント	3,054	3,468	13.5%	480	625	30.1%
計	64,799	61,838	4.6%	11,368	12,170	7.1%
調整額	319	336	-	85	46	-
連結	64,480	61,501	4.6%	11,282	12,124	7.5%

(注) 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービス(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界においてカードの利用領域は年々拡大しており、少額決済やインターネットショッピングでの決済浸透など、現金からカード決済への潮流が続いております。一方、貸金業法の改定によるキャッシング市場規模の縮小は、各社にビジネスモデルの転換を余儀なくするなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社はクレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充、ネットビジネスの中核事業化への挑戦、アジア圏内への事業参入に向けた具体的展開など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。しかしながら、貸金業法改定の影響等によりカードキャッシング収益が減少した結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は477億82百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は72億43百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

クレジットカード事業

当第1四半期連結累計期間の新規カード会員数は60万人、当第1四半期連結会計期間末のカード会員数は2,477万人(前期末比0.1%増)、カードの年間稼働会員数は1,310万人(前期末比0.9%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間のショッピング取扱高は8,617億円(前年同期比5.2%増)、当第1四半期連結会計期間末のショッピングのリボルビング残高は2,625億円(前期末比0.1%増)となりました。一方、カードキャッシング残高は3,055億円(前期末比5.1%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードを中心に様々な決済手段の開発・提供を推進しております。

クレジットカードでは、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカードの拡充を重点施策として、お客様のライフスタイルに合わせて選べる4種類のステータスラインアップの「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集を継続して強化いたしました。アメリカン・エクスプレス会員に相応しい多様な企業と提携し、カード利用による優待サービスを提供することで顧客を相互に送客し合い、新規カード会員とカード売上の拡大に取り組みました。

また、提携先施設でのカード利用による割引サービスやポイント倍付け企画、「永久不滅ポイント」の提携先商品券への交換施策など、提携先企業と共同でカード会員募集やカード利用促進に取り組みました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、海外旅行者・海外出張者向けの海外専用プリペイドカード「NEO MONEY(ネオ・マネー)」の機能・サービス改善による利便性向上に努めたほか、「永久不滅ポイント」でインターネットショッピング決済ができる提携サイトを拡充するなど、キャッシュレス決済市場における新たな収益源の確立を図りました。

b. ネットを活用したフィジネスの強化

当第1四半期連結会計期間末のネット会員数は730万人(前期末比4.9%増)となりました。また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員数は377万人(前期末比8.0%増)となりました。

当社は約2,500万人の会員資産と有効期限のないポイントプログラム「永久不滅ポイント」を武器に、インターネットショッピング等で「永久不滅ポイント」が最大20倍貯まるポイントサイト「永久不滅.com」を運営しておりますが、サービス開始から約5年半で700以上のサイト・50,000以上のショップが出店し、取扱高は月商約42億円になるまで成長を遂げております。

当社は、ネットビジネスの中核事業化への挑戦を重点戦略の一つとしており、平成24年7月よりテレビCMを中心としたマスメディアでの広告宣伝を開始いたしました。本取り組みにより、「永久不滅.com」の認知度向上及び利用者拡大に繋げ、「永久不滅.com」取扱高の飛躍的拡大を目指してまいります。また、ネット会員の属性情報の最新化・精緻化を進めることで、顧客基盤を活用した新たな広告・マーケティング事業収益の創造にも取り組んでまいります。

今後もネットビジネス分野における新たな取り組みを推進し、ネット上の様々なサービスから収益を生み出すビジネスモデルを構築していくとともに、WEBを活用したコスト削減を進めてまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

延滞債権に対しては、早期回収や顧客へのカウンセリングによる債権保全を継続するとともに、お支払い期日までに引落とし口座への事前入金を訴求し延滞発生を未然に防ぐことで正常債権の積み上げを図っております。また、初期与信・途上与信においてもリスク抑制に資する審査を実施し、良質債権の拡大に向けた施策を展開しております。

その結果、当社の債権状況は良化してきておりますが、今後も与信管理や債権回収体制の強化などのリスク抑制施策を講ずることにより、債権の健全化に注力し、収益とリスクのバランスを保った債権管理を徹底してまいります。

d. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、カードビジネスをはじめ、個品割賦やローンビジネスなどで培ったノウハウを活かして、成長著しいアジア圏内でのリテールファイナンス事業への本格的な参入を目指し、平成24年6月にベトナム・ハノイ市に現地駐在事務所を開設いたしました。既に提携している国営石油ガスグループ「ペトロベトナム」傘下の金融会社「ペトロベトナムファイナンス」をはじめ、地元日系有力企業やベトナム企業とのパートナーシップにより、ベトナム国内での小口金融や個品割賦などを機動的に取り扱いながら、将来的にはクレジットカードの発行やプロセッシング事業を展開してまいります。

また、中国に進出する提携先日系企業と連携した個品割賦事業への参入など、今後もアジア圏内へノンバンク分野での進出を視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

サービス（債権回収）事業

小口無担保債権の受託や債権買取を主な事業としているJPNホールディングス(株)において、保育事業で新規に保育園を開園したことにより売上が増加するも、サービス事業で主要取引先であるノンバンク各社の債権良質化に伴いリサーチ事業（現地調査業務）の受託件数が減少した影響等により、同事業全体では減収となりました。

<リース事業>

(社)リース事業協会による統計では、平成24年度4～6月のリース業界全体の取扱高は1兆1,600億円(前年同期比9.1%増)となりました。

当社においても、リース既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の拡大に加え、レンタル事業では、節電商品や、BtoBtoC及びBtoBtoBレンタルの販路拡大により、当第1四半期連結累計期間におけるリース事業取扱高は263億円(前年同期比17.1%増)、営業収益は36億37百万円(前年同期比0.3%増)となりました。営業利益は、貸倒関連費用の減少等により18億99百万円(前年同期比57.3%増)となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との連携強化により保証実行額及び保証残高が増加いたしました。また、ファイナンス関連事業では、長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」が収益貢献いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は41億89百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は22億24百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、新たに地域金融機関8先と提携し、提携先数は合計で315先(前年同期差44先増)、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は1,771億円(前期末比5.0%増)となりました。

ファイナンス関連事業

平成21年3月より取扱いを開始した「フラット35」は、優良住宅取得支援制度(フラット35S)の金利優遇幅縮小等の影響等で当第1四半期連結累計期間の実行件数・取扱高は、308件(前年同期比18.5%減)・85億円(前年同期比20.8%減)となりましたが、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、取扱開始以来では4,586件・1,272億円となりました。

平成24年4月からは、制度改定により「フラット35」の融資率(住宅購入価格に対する「フラット35」のご利用可能額)上限が10割から9割に引き下げられたことに対応し、制度ではカバーできない1割部分をご融資する併せローン商品“セゾンの住宅ローンパッケージ「フラット35PLUS」”の取扱いを開始いたしました。

当第1四半期連結会計期間末におけるファイナンス関連事業の債権残高は643億円(前期末比6.5%減)となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸業等から構成されております。営業収益は27億60百万円(前年同期比29.0%減)、営業利益は1億77百万円(前年同期比82.8%減)となりました。なお、連結子会社の(株)アトリウムが営む不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分し、当第1四半期連結累計期間より撤退事業に関連する損益を営業外損益として計上しております。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。東日本大震災の影響(一部店舗の休業・営業時間短縮など)を受けた前期と比較して売上が増加した結果、営業収益は34億68百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は6億25百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当第1四半期連結累計期間において営業収益合計の約8割を占めております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒関連費用、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「クレジットサービス事業」、同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「リース事業」及び「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

《クレジットサービス事業》

取扱高

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	819,137	861,708
カードキャッシング	70,463	67,880
証書ローン	5,944	5,478
プロセッシング・他社カード代行	506,291	523,973
クレジットサービス関連	4,815	5,412
クレジットサービス事業計	1,406,651	1,464,453

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、カード加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.8%〕であります。

カードキャッシング 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.5%~18.0%〕であります。

証書ローン 取扱高は、当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.8%~17.4%〕であります。

プロセッシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社ATM機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

営業収益

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	24,107	24,779
カードキャッシング	14,693	11,335
証書ローン	873	814
プロセッシング・他社カード代行	5,109	5,321
業務代行	3,440	3,443
クレジットサービス関連	1,776	1,765
金融収益	149	76
セグメント間の内部営業収益又は振替高	230	246
クレジットサービス事業計	50,379	47,782

会員数及び利用者数

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
クレジットカード発行枚数(枚)	25,054,808	24,773,551
利用者数		
カードショッピング(人)	9,385,759	9,673,598
カードキャッシング(人)	1,355,960	1,166,054
証書ローン(人)	54,928	57,693
プロセッシング・他社カード代行(件)	52	52
クレジットサービス関連(人)	11,102	6,286

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。

2 利用者数は主として平成23年6月及び平成24年6月における顧客に対する請求件数であります。

《リース事業》
取扱高

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	22,511	26,369
リース事業計	22,511	26,369

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。
リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

営業収益

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	3,618	3,630
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	6
リース事業計	3,625	3,637

利用者数

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
リース(件)	375,678	386,538

(注) 利用者数は主として第1四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

《ファイナンス事業》

取扱高

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	19,247	31,339
ファイナンス関連	10,351	10,095
ファイナンス事業計	29,598	41,434

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証	提携金融機関が行っている融資に関して、当社及び連結子会社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.2%〕であります。
ファイナンス関連	当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率4.0%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。

営業収益

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	2,402	2,646
ファイナンス関連	1,381	1,481
金融収益	6	-
セグメント間の内部営業収益又は振替高	61	61
ファイナンス事業計	3,852	4,189

利用者数

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
信用保証(件)	258,011	268,739
ファイナンス関連(件)	28,062	22,100

(注) 利用者数は主として平成23年6月及び平成24年6月における顧客に対する請求件数であります。また、信用保証は第1四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

(3) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、四半期連結財務諸表の報告数値に基づいた情報(以下「報告ベース」という)に加え、クレジットカード債権等の流動化取引が行われていないと仮定した場合の情報(以下「管理ベース」という)も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表1は、割賦売掛金残高の内訳であります。報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当第1四半期連結会計期間の割賦売掛金残高は、報告ベースでは、1兆3,240億94百万円(前期末比4.0%減)、管理ベースでは1兆3,440億94百万円(前期末比3.9%減)となりました。

表1 割賦売掛金残高の内訳(報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	773,314 (793,314)	792,329 (812,329)	2.5 (2.4)
うちリボルビング払い債権	262,190	262,515	0.1
カードキャッシング	321,978	305,501	5.1
証書ローン	27,626	26,638	3.6
プロセッシング・他社カード代行	80,423	76,605	4.7
クレジットサービス関連	2,444	2,095	14.3
クレジットサービス事業計	1,205,786 (1,225,786)	1,203,171 (1,223,171)	0.2 (0.2)
リース事業計	32,704	33,961	3.8
信用保証	876	900	2.7
ファイナンス関連	68,795	64,334	6.5
ファイナンス事業計	69,672	65,234	6.4
不動産関連事業計	70,983	21,726	69.4
割賦売掛金残高	1,379,146 (1,399,146)	1,324,094 (1,344,094)	4.0 (3.9)

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高及びリース投資資産残高に偶発債務を加算した残高(以下「営業債権」という)のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は673億49百万円(前期末比44.1%減)となりました。当第1四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高(流動資産)は、747億28百万円(前期末比21.5%減)となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は、前期末の200.5%から170.3%に減少いたしました。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	1,786,198	1,740,276	2.6
3ヶ月以上延滞債権残高	120,422	67,349	44.1
のうち担保相当額	72,943	23,480	67.8
貸倒引当金残高(流動資産)	95,172	74,728	21.5
3ヶ月以上延滞比率(= ÷)	6.7%	3.9%	-
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (= ÷ (-))	200.5%	170.3%	-
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(= (-) ÷)	2.7%	2.5%	-

(4) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、割賦売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して22億26百万円減少し、2兆1,536億80百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、未払法人税等が71億88百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して78億96百万円減少し、1兆7,922億82百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して56億70百万円増加し、3,613億97百万円となりました。この増加分のうち、利益剰余金が63億2百万円増加しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	185,444,772	185,444,772	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	185,444	-	75,929	-	82,497

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,733,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 183,512,300	1,835,123	同上
単元未満株式	普通株式 199,472	-	同上
発行済株式総数	185,444,772	-	-
総株主の議決権	-	1,835,123	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には600株（議決権6個）、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 57株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） ㈱クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	1,733,000	-	1,733,000	0.93
計	-	1,733,000	-	1,733,000	0.93

（注）このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,085	59,602
割賦売掛金	1,379,146	1,324,094
リース投資資産	218,389	219,063
営業投資有価証券	16,616	16,045
販売用不動産	183,784	85,668
買取債権	10,315	9,859
その他のたな卸資産	1,251	1,250
その他	40,499	40,570
貸倒引当金	95,172	74,728
流動資産合計	1,814,916	1,681,426
固定資産		
有形固定資産	63,136	56,363
無形固定資産	98,938	99,694
投資その他の資産		
整理事業関連資産	-	¹ 152,141
その他	180,821	182,157
貸倒引当金	2,257	18,476
投資その他の資産合計	178,563	315,822
固定資産合計	340,638	471,880
繰延資産	350	373
資産合計	2,155,906	2,153,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,949	239,499
短期借入金	234,190	213,610
1年内返済予定の長期借入金	192,124	211,076
1年内償還予定の社債	10,225	30,225
コマーシャル・ペーパー	32,000	65,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	41,079	43,530
リース債務	1,973	1,761
未払法人税等	9,465	2,276
賞与引当金	1,984	1,601
役員賞与引当金	153	29
利息返還損失引当金	13,246	11,794
商品券回収損失引当金	182	178
割賦利益繰延	5,840	5,952
その他	41,298	39,773
流動負債合計	824,713	866,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
社債	210,662	190,662
長期借入金	619,722	600,369
債権流動化借入金	44,872	34,574
リース債務	2,953	2,613
役員退職慰労引当金	92	59
債務保証損失引当金	4,067	4,273
瑕疵保証引当金	16	16
ポイント引当金	70,661	70,726
利息返還損失引当金	11,573	11,331
資産除去債務	830	839
負ののれん	329	246
その他	9,683	10,260
固定負債合計	975,465	925,974
負債合計	1,800,178	1,792,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	189,535	195,838
自己株式	6,116	6,116
株主資本合計	344,186	350,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,044	9,323
繰延ヘッジ損益	1,535	1,512
その他の包括利益累計額合計	8,508	7,810
新株予約権	0	0
少数株主持分	3,032	3,097
純資産合計	355,727	361,397
負債純資産合計	2,155,906	2,153,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	50,000	47,460
リース事業収益	3,618	3,630
ファイナンス事業収益	3,784	4,128
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	12,533	9,128
不動産関連事業原価	8,667	6,390
不動産関連事業利益	3,865	2,737
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	17,384	19,962
エンタテインメント事業原価	14,329	16,494
エンタテインメント事業利益	3,054	3,467
金融収益	155	76
営業収益合計	64,480	61,501
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,987	1,574
貸倒引当金繰入額	6,825	3,841
利息返還損失引当金繰入額	999	1,279
債務保証損失引当金繰入額	806	936
支払手数料	11,639	12,495
その他	24,855	25,336
販売費及び一般管理費合計	48,112	45,463
金融費用	5,084	3,914
営業費用合計	53,197	49,377
営業利益	11,282	12,124
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	555	550
負ののれん償却額	93	82
持分法による投資利益	601	1,482
整理事業関連利益	-	1,045
その他	349	333
営業外収益合計	1,609	3,503
営業外費用		
支払利息	14	10
投資事業組合等分配損	9	8
その他	22	7
営業外費用合計	46	26
経常利益	12,845	15,600

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9	0
関係会社株式売却益	7,140	-
特別利益合計	7,149	0
特別損失		
固定資産処分損	-	17
投資有価証券売却損	-	13
災害による損失	105	-
その他	1	6
特別損失合計	107	37
税金等調整前四半期純利益	19,887	15,563
法人税、住民税及び事業税	5,887	2,155
法人税等調整額	4,092	2,597
法人税等合計	9,979	4,753
少数株主損益調整前四半期純利益	9,907	10,809
少数株主利益	31	78
四半期純利益	9,875	10,731

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,907	10,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	699	736
繰延ヘッジ損益	22	23
持分法適用会社に対する持分相当額	269	13
その他の包括利益合計	451	698
四半期包括利益	9,456	10,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,425	10,033
少数株主に係る四半期包括利益	30	77

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、重要性が増加した(株)エンタテインメントプラスを持分法適用の関連会社
に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結子会社の㈱アトリウムが営む不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する資産を「整理事業関連資産」として計上しております。「整理事業関連資産」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
不動産	- 百万円	105,191百万円
債権	-	46,950
計	-	152,141

2 偶発債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている個人 向けローンに係る顧客	160,546百万円	167,540百万円
2 提携金融機関が行っている絵画 担保融資に係る顧客	79	79
3 提携金融機関が行っている不動 産担保ローンに係る顧客	3,967	5,225
計	164,594	172,845

3 貸出コミットメント

(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。

当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	4,736,244百万円	4,653,129百万円
貸出実行残高	320,905	304,873
差引額	4,415,339	4,348,256

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	125,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	125,000	125,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 連結子会社の(株)アトリウムが営む不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する損益を「整理事業関連利益」として計上しております。「整理事業関連利益」の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
不動産売却損益 (は損失)	- 百万円	926百万円
賃貸収益 (純額)	-	585
その他	-	465
計	-	1,045

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	3,704百万円	3,356百万円
負ののれんの償却額	93	82

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	50,149	3,618	3,791	3,865	3,054	64,480	-	64,480
セグメント間の内部営業収益又は振替高	230	6	61	21	0	319	319	-
計	50,379	3,625	3,852	3,887	3,054	64,799	319	64,480
セグメント利益	6,837	1,207	1,807	1,034	480	11,368	85	11,282

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	47,536	3,630	4,128	2,737	3,467	61,501	-	61,501
セグメント間の内部営業収益又は振替高	246	6	61	22	0	336	336	-
計	47,782	3,637	4,189	2,760	3,468	61,838	336	61,501
セグメント利益	7,243	1,899	2,224	177	625	12,170	46	12,124

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	53円78銭	58円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	9,875	10,731
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	9,875	10,731
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,634	183,633
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	53円75銭	58円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	5	19
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式 に係る影響額 (税額相当額控除後)) (百万円)	(5)	(19)
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社 クレディセゾン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。